



## NPOとしての学会 = NPO学会 の二重性の宿命

総合研究大学院大学教授 出口正之

日本NPO学会の第一回大会は関係者の予想を上回る大成功を収め、会員数も順調に増えている。また、国際学会である国際NPO学会(ISTR)、米国で長い歴史を持つ米国NPO学会(ARNOVA)をはじめとする既存学会も活発な活動を展開中だ。韓国やインドでもまもなく学会が誕生し、NPO研究は世界で急激な勢いで進んでいる。

学会ができることは、NPO研究にとって大きな推進力となるとともに、ひとつのケース・スタディの題材を提供することになるだろう。昨年、ISTRの理事会に出席したとき、そのことを痛感せざるを得なかった。それは各国のNPO学会が、「学会」であると同時にそれ自身も一つの「NPO」である、という宿命的な二重性を持っているからである。

NPOの中には権威主義を否定するものも多く、その一方で、学会は学会としての権威を作っていかなければならない。権威を作りえない学会はその命脈を保つことはできないし、権威主義に陥ったNPOは存在意義を失いかねない。安易な権威主義に陥らないで、新しい研究領域としてのNPO研究に学問的権威を形成していくことは、実はたいへん難しい舵取りなのである。

また、二重性はこの点ばかりではない。NPOの学会は、「NPO」である以上、その運営にNPOとしての良質のマネジメントも要求される。2泊3日のISTRの理事会では、わずか7～8名で構成される理事会の中にアラブ人とイスラエル人が議論を交わし、南アフリカとオーストラリアの理事が、口角泡を飛ばした。会のビジョンとミッションの一言一句を吟味し、確認しあう様子は、文字通り、それが典型的なNPOであることを物語っていた。議論の中では「原則」という言葉が何度繰り返されたことか。「原則」を持ち出さない限り、数々のコンフリクトに対し、何ら有効な手立てを見出せないからである。

さらに、学会の中で、NPOのマネジメントを論じている以上、学会はNPOとしての範を示さねばならない重い課題も背負っている。原理主義の塊のような議論の応酬に辟易しながらも、これこそがNPOを研究対象にする学会の宿命なのだと痛感した。しかも、考えようによってはこうした二重性による運営の難しさこそ、真摯な議論の場を提供し、新しい学問とNPOの活力を生み出す力にもなりうるかもしれない。

日本NPO学会は誕生間もないとはいえ、NPOの専門家を数多く抱えている。学会の運営の中にも活発な議論が展開されることを念じてやまない。

### おもな内容

- |                |           |
|----------------|-----------|
| 1. 巻頭言         | ..... 1   |
| 2. NPO最新情報(1)  | ..... 2   |
| 3. 第2回年次大会のご案内 | ..... 3～6 |
| 参加費・年会費振込のご案内  |           |
| プログラム・会場のご案内   |           |
| 交通案内・宿泊案内のご案内  |           |
| 4. NPO最新情報(2)  | ..... 7   |
| 5. 事務局からのお知らせ  | ..... 8   |

## NPO最新情報(1)

アメリカでの視察にもつづけたレポートを寄稿にてお届けします。

# アメリカの福祉系NPO事情と日本

松永 有介 野村総合研究所・経済研究部

筆者は昨年10月末、サンフランシスコで高齢者ケアを行うNPOを訪問する機会を与えられた。まず、圧倒されたのが、予算規模、職員、ボランティア動員数である。

例えば、ユダヤ系高齢者のための老人ホーム「Jewish Home for the Aged」は、年間予算2,900万ドル(約30億円)有給職員600人、ボランティアの月平均動員数200人、専従医師6名で運営されている。予算の90%にあたる2,600万ドルは政府からの助成金で、残りは利用料や民間寄付である。同ホームの担当者によると、政府資金の割合が高いのは、福祉分野で非営利セクターと政府が強い協力関係を結んできたというアメリカ型福祉国家の特徴が反映されている。双方の協力関係では、「政府はカネを出す、口を出さない」という伝統が生きている。日本では、憲法第89条の制約で、公の支配に属さない民間の福祉活動には政府資金は出せない。介護保険の導入を控え、新たに誕生した多くのNPO法人が介護市場に参入しようとしている。その際、最大の制約が運営資金の不足である。この日米の違いは、NPO社会の在り方を考える上で示唆的である。

ボランティアの動員規模は、アメリカの福祉系NPOの存続に大きな影響を与える。助成金や寄付を出す側は、NPOが何人のボランティアを集めてどの程度の事業をこなすかに注目し、それを重要な判断基準の一つにしている。NPO側も、事業計画や予算を公表する際、最も強調するのがボランティア動員力である。事業ごとに何十時間ボランティアを動員し、それを金銭に換算するとどれだけになるかを提示しながら、資金集めを競う。ボランティアをいかに集めて活用できるか、これが、福祉系NPOの競争力を決定付けている要因の一つだといっても過言ではない。

日本では、95年の阪神・淡路大震災を契機にボランティア活動が注目され始めた。最近では、NPO法人でのボランティア活用も重要課題になっている。それでも、ボランティア獲得競争を意識するほどまでには至っていないようである。また、「有償ボランティア」「時間預託制」ということが盛んに言われている。しかし、アメリカには、

「Paid Volunteer」という概念はないようである。そうになると、ボランティアのインセンティブは何なのかを問いたくなる。今回の訪問で得られた答は、「日常と異なる環境で余った時間を使いたい」「自分のキャリアアップにつながる」ということらしい。なんとなく消化不良の感もするが、そもそもボランティアのインセンティブを第三者が知ろうとすること自体、意味のないことなのかも知れない。

アメリカの福祉サービスでは、介護と医療がうまくリンクし、組織的にも混合体制になっているところがある。高齢者介護のNPOでも医療サービスを提供する。例えば、在宅高齢者への訪問看護を行う「Visiting Nurses & Hospice」では、注射だけでなくほとんどの医療行為を看護婦の判断で行っている。それだけに、厳しいチェック体制も敷かれている。州政府による毎年の監査とともに、民間の医療格付け機関(JCAHO)による3年ごとの監査を受ける。後者の監査基準は政府より厳しいものの、罰則はなく、従う義務もない。しかし、その監査結果は公表され、社会的評価も高い。公表内容いかんによっては、その後の助成金や寄付にも大きく影響する。NPO側は、当然、政府よりも民間の監査を重視する。監査する方される方の関係も、政府対民間から民間対民間へとシフトしているのであろうか。事後的な検査体制を徹底させたアメリカNPO社会の一端を垣間見た気がする。

筆者は、21世紀の日本社会は、従来の事前管理型から「入口を広く自由にし、出口を厳しくチェックする」事後検査型へと変わらねばならないと考えている。その一つの突破口を開いたのが、NPO法の制定であろう。もちろんNPO法自体もいくつかの問題を含む。しかし、この新制度を契機に、様々な分野で、許認可行政に縛られた狭い入り口をできる限り広げて自由にしていこうという議論が盛り上がってきている。事後的検査のインフラとなる司法改革の審議も始まった。この流れ、今後も加速することは間違いない。 2000/1/28

### 《「大阪にLRTを走らせる会」 提言プロジェクトメンバー募集について》

藤本 隆

現在、当会では大阪市内にLRT(超低床式軽快電車)を走らせるための提言活動のため、鉄道、建設、コンサル関係者の協力者を募集しています。

大阪市内で、今後建設計画のある地下鉄線の多くは需要(旅客数)も限られます。建設コストやランニングコストの低い、また人にやさしい交通システム実現のため、ぜひご協力をお願いします。なお、連絡は下記までFAXをお願いします。

FAX06-6921-6134(同提言プロジェクト・藤本隆まで)

### 《舞台芸術環境フォーラム・地域演劇 マネジメントセンターがNPOとして出発》

柴田 英紀 舞台芸術環境フォーラム事務局長

舞台芸術関係の環境整備、政策提言、研究、指導等を行っている同フォーラムは、このたび1/17付にて、東京都よりNPOの認証を受けました。セゾン文化財団等の助成を受けながら8年間に渡り文化政策提言を行ってききましたが、2000年より新しくNPOとして生まれ変わり、今後の芸術文化の推進に寄与します。このたび、1/19-23まで、英国から講師を招き、劇場運営や人材育成、文化政策などの講義を中心に、第一回国際劇場経営セミナー・シンポジウムを開催しました。これからは、他分野とのネットワーク化により、芸術文化の社会へのインパクトを強化してゆきます。ぜひ、皆様のご意見を下さい。

# 日本NPO学会第2回年次大会

## ご案内

3月18日(土)から20日(月・祝日)までの3日間、日本NPO学会の第2回年次大会を大阪大学で開催する運びとなりました。私たち大会運営委員会では、昨年夏から半年間にわたって大会の準備を進めてまいりました。

初日となる18日には、ニューヨーク市立大学フィランソロピー研究所長のキャサリン・マッカーシー氏が「NPOの温故知新：新世紀へ向けて」と題する基調講演を行うほか、引き続き、同氏のほかフィリピンNGO認証機関事務局長のフェリー・ソリダット氏や日本のNPO専門家の参加を得て、公開シンポジウムを開催いたします。

今回は、会員の皆様からは、およそ60本に上る報告希望があり、それらを複数の査読者によって厳正に審査し、ご報告いただく方を決定いたしました。これらは、2日目(19日)と3日目(20日)に開催される20ほどの並行セッションでご報告いただきます。なお、19日の夜には、ウエルカム・パーティも企画されています。

日本NPO学会の会員の皆様が多数この大阪大学のキャンパスに集い、活発な研究交流や情報交換が行われることを期待します。大阪でお会いしましょう(山内直人)

## 年次大会費用振込・次年度会費振込について

下記に該当される方は、ニューズレターに同封しました振込用紙で郵便局からご入金をお願い致します。

- (1) 第2回年次大会にご参加の会員様 **第2回年次大会参加費**をご入金くださいませ。
- (2) 2000年度会員継続される会員様 **2000年度年会費**をご入金くださいませ。

(ご注意)

- ・通信欄に必ず、ご入金いただく種類を選択のうえ、合計金額をご記入ください。
- ・会員様のお名前なども忘れずにご記入ください。
- ・ニューズレター送付封筒に会員番号が印刷されている場合、通信欄・メッセージに会員番号をご記入ください。
- ・第2回年次大会参加費・懇親会費につきましては、2月29日までにご入金ください。
- ・第2回年次大会参加時には、ご入金のお控えを、念のためご持参くださいますようお願い致します。
- ・一旦ご入金いただいた参加費・年会費などは、一切返金処理は行いません。

第2回年次大会参加費をご入金いただき不参加の場合は、報告概要集をのちほど郵送いたします。

## 事務局からのお知らせ

学会会場での資料展示・販売について

学会期間中に、会場内に、NPO関係の書籍や資料の展示、販売スペースを設け開放する予定です。展示のみでも、有料販売、無料配布いずれでもOKです。管理者は常駐しませんので、有料販売の場合の販売担当者はご自身で手配願います。

会員はこのスペースをだれでも利用できますが、資料などの持ち込み、撤収などは会員自身の責任において行って下さい。

学会当日の昼食について

19日と20日については、学内のレストラン・らぶおれが営業いたしますので、そちらをご利用になれます。

ご希望のかたは、2月末日までに、事務局まで電子メール等でお知らせください。折り返し、搬入方法、搬入期日等をご連絡いたします。

なお、大会期間中の来訪者は今のところ一日あたり、500人程度を見込んでおります。

なお、本年は、お弁当の予約販売はいたしません。

# プログラム・会場案内

2000年3月18日(土)

会場：大阪大学吹田キャンパス

ご参加の場合は、  
最初に受付をおすすめください。  
資料をお渡しいたします。

3月18日(土曜日)

10:00 NPO評価に関するワークショップ(詳細未定)(英語)

公開国際シンポジウム「NPOの温故知新：新世紀へ向けて」(同時通訳付き)

12:00 受付開始(大阪大学コンベンションセンター内)

13:00 ウェルカム・メッセージ・大会運営委員長

13:10-13:50 基調講演

キャサリン・マッカーシー(Kathleen McCarthy)・ニューヨーク市立大学フィランソロピー研究所長

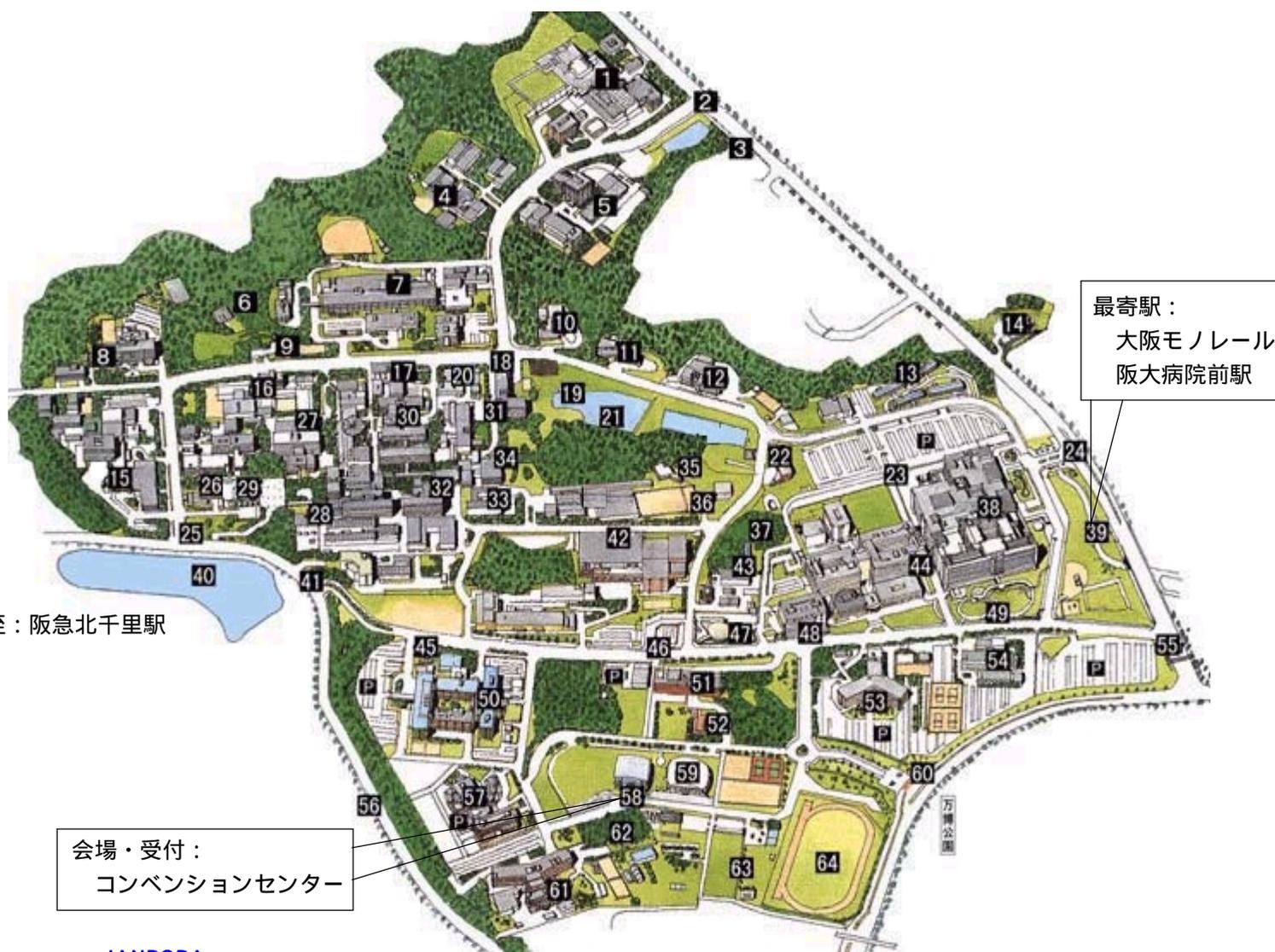
14:00-16:00 パネル討論

大原謙一郎(倉敷芸術科学大学)

Felly Soledad, Director, Philippine Council for NGO Certification

Kathleen McCarthy

他



2000年3月19日(日)・20日(祝)

会場：大阪大学豊中キャンパス

3月19日(日曜日)

3月20日(月曜日)

08:20 受付開始(共通教育管理講義棟(A棟))

09:00-10:30

A Plenary session I「社会構造の転換とNPO」

10:45-12:30

B 1 Panel「教育とNPO」

B 2 アドボカシー

B 3 コミュニティ

B 4 NPOの行動モデル

B 5 高齢者介護とNPO

B 6 行政とNPO

12:30-14:00 Lunch

14:00-15:45

C 1 Panel「コミュニティメディアとしてのNPO」

C 2 NPO政策

C 3 マネジメント

C 4 ボランティアの経済分析

C 5 社会教育とNPO

C 6 企業・行政・NPO

16:00-17:30

D Plenary session II「NPO政策の再検討：パートナーシップを考える」

18:00-

ウェルカム・パーティー(豊中キャンパス・らふおれ)

09:00-10:30

E 1 Panel「地域の再生とNPO - 雇用 環境 地域通貨」

E 2 Panel「NPOと企業のコラボレーション」

10:45-12:30

F 1 招待講義「NPOと政策形成」

F 2 NPOと人材育成・雇用

F 3 寄付の経済分析

F 4 市民

F 5 ボランティア

F 6 企業とNPO

12:30-14:00 Lunch

14:00-15:45

G 1 Panel「NPO税制いかにあるべきか」

G 2 文化・芸術とNPO

G 3 ケース・スタディ

G 4 情報革命とNPO

G 5 地域通貨

G 6 福祉

G 7 NPO研究

16:00-17:00

総会(総括を兼ねて)

至：阪急石橋駅



このプログラムは、2月7日現在の暫定版です。今後、多少変更の可能性あります。  
受付・会場は構内の案内をご参照ください。

JANPORA

## 交通案内

### <吹田キャンパス> (3月18日)

#### 【 主要ターミナルからのアクセス 】

JR新大阪駅から

地下鉄御堂筋線「千里中央駅」下車、大阪モノレール「門真市」方面へ乗車「万博記念公園駅」乗り換え、「阪大病院前駅」下車。会場まで徒歩10分。

大阪国際空港(伊丹)から

大阪モノレール「門真市」方面へ乗車、「万博記念公園駅」乗り換え、「阪大病院前駅」下車。会場まで徒歩10分。

#### 【 会場・受付 】

大阪大学コンベンションセンター

### <豊中キャンパス> (3月19・20日)

#### 【 主要ターミナルからのアクセス 】

JR新大阪駅から

地下鉄御堂筋線「千里中央駅」下車、大阪モノレール「大阪空港」方面へ乗車、「柴原駅」下車。会場まで徒歩10分。

大阪国際空港(伊丹)から

大阪モノレール「門真市」方面へ乗車、「柴原駅」下車。会場まで徒歩10分。

空港からタクシーご利用の場合は、10分不足らず、料金は1,000円程度です。

#### 【 会場 】

共通教育管理講義棟(A棟)  
及び、法・経済学部講義棟

#### 【 受付 】 共通教育管理講義棟(A棟)



7分 「大阪空港」 6分 「柴原」 6分 「千里中央」 6分 「万博公園」  
6分 「阪大病院前」

## 宿泊案内 (学会指定ホテル)

右の各ホテルは、吹田・豊中両キャンパスにモノレールのみで行け、大変便利です。会員様向けに、割引料金の設定をしております。下記リストをご参照のうえ、各自でご予約ください。

予約方法：最初に「日本NPO学会会員」であることを明示のうえ、各自ご予約ください。

清算などのお手続きは各自でお願いいたします。

ホテル名	最寄駅	TEL	料金	予約数
千里阪急ホテル	千里中央	06-6871-0544	9,817円(税込)	52
大阪サンパレス	万博公園	06-6878-3804	5,850円(税別)	15
			6,300円(税別)	22
ホテルくれべ	大阪空港	06-6843-7201	8,000円(税込)	40
			一泊朝食付(朝食なしの場合も同一料金) 朝食時間7:00~9:30	
エアポートホテル	大阪空港	06-6855-4621	7,500円(税込)	50

(ご注意) 割引設定数に限りがございます。お早めにご予約くださいませ。尚、学会で割引料金を設定しているのは2月29日までです。3月1日以降は通常の料金となります。

## 台湾大地震から学ぶ官民の連携

伊永 勉 (有) エイディアイ災害救援研究所所長

台湾中南部に嘉義市(政令市)がある。この市の幼獅童軍(ボーイスカウト)が、どのような活動を行ったかを検証してみたい。震災8日目の9月29日に、市長から「嘉義市蘭潭露営区設置天災救助中心」の運営に関する委嘱状が、幼獅童軍に発行された。避難所(テント村)設置運営管理、被災者への炊き出しなど、被災者支援作業に関するボランティアセンター運営を委託することとなった。指揮は市政府で、資金負担は(財)國川美妙文教基金会などが担当。人的資源統括という名目で幼獅童軍が担当する組織図になっている。災害対策本部の中で、災民収容救助中心組織を担当し、その責任者(站长)を務め、指揮下に行行政組、総務組、会計組、資材組、管理組、機動組の組織を形成、市職員、消防、警察、企業、財界、ボランティアからなる人材が配置下。具体的には、市から提供された場所に避難テント村を設置し、被災住民が、地域の里長(町会長)、郷長(区長)が発行する罹災証明に基づいて、テントや日用品・食料などを配給することで、必要な物資に関しては、台湾政府や自治体からの支給物資と、民間からの救援物資が当てられている。これによって、このセンターは、嘉義県にとどまらず、南投県・対中県に対しての救援を開始した。さらに10月22日の嘉義地震においては、即日このセンターが稼働し、3時間後にはテント村を開設と同時に、被災者への炊き出しや物資の配給を開始した。また5時間後には、李総統の訪問を受け、台北県・台中県などから、不足するテント450張が届けられた。このように幼獅童軍に、重要な役割を任命するのは異例の事ではないかと思ひ、市長に質問したところ、「緊急時は行政の日常のルールが通用しない。通常の規則やルールに関係なく、最も有効な人材と組織がしかるべき部署に配置されることが先決である。その配置には官民の枠はない。」という答えが返ってきた。幼獅童軍が、このような責任あるポストに配置されたのは、平時から青少年活動、野外活動の指導的役割として市当局と協力関係にあ

り、市としてもそのための支援を惜しまず(フィルドの提供など) 婦人会等各種団体も、青少年活動に対する経済的な支援を行っているからと言われている。日常における官民の連携、まさしく「顔の見える関係」が、このような災害に対して最も役に立つことを立証したのではないだろうか。

もう一つのボランティア活動を紹介する。佛教慈濟功德會という仏教を基盤としたNPOがある(会員は550万人、世界中に支部を持っている)。今回の921集集大地震に対して、会員の力により、日本円にして約210億7000万円という募金を達成した。その計画の骨子は、大愛屋(仮設住宅)1703戸建設。低所得者住宅建設3000戸に24億円。被災者の慰問、心のケアに約3億円。長期生活補助金約15億円。小中学校25校の再建、学童の心のケア、一学期間給食の支給と、奨学金の支給に約15億円。医療機器、設備、薬品の援助、医療機構の再建、環境衛生の評価と疾病の監視、心のケアとして約4200万円となっている。募金活動だけでなく、その救援活動の内容も特筆するものがある。9月21日の発災から2時間後には、被災地にテントを張り、炊き出しを開始し、被災者の救出に動員をかけた。12000人の委員(全て女性)の組織力が生かされた。また、震災翌日には、死者の遺族や全壊家屋を中心に約7万円の見舞金と、家屋の損壊者には約1万円を配っており、政府の対応よりもはるかに早いことに驚かされる。彼らがこのような迅速な活動を展開できたのは、日常の延長であり、いわゆる自主防災の原点をここに見る思いがした。例えば、どこかの町で火事が起こったとしたら、消防の消火活動が始まると同時に、慈濟功德會のメンバーが駆けつけ、被害者の家族を誘導し、炊き出しや仮住まいを提供する。その後の生活再建の相談にも応じるといったことを一連

(8ページへ続く)

## 《とちぎNPOセンター設立》

陣内 雄次(じんのうち ゆうじ)

宇都宮大学教育学部・とちぎNPOセンター運営委員

阪神淡路大震災を契機とした市民社会創造の動きに呼応し、本年1月17日に「とちぎNPOセンター」が設立されました。1年間程度は任意団体として活動を進め、それ以降のNPO法人化を目指します。主要事業は、(1)NPO、まちづくり等に関する調査・研究、(2)NPOに対する相談窓口の開設、(3)NPOに関する講座・講演会の企画、(4)情報誌の発行、(5)財政基盤確立に向けての共同事業の実施、の5つです。

問合先：とちぎNPOセンター事務局 TEL 028-622-0609

## 《茨城県南NPO法人設立への動き》

犬田 章 元明海大学教授

私の所属している「けんなんNPO研究会」は、茨城県南地区に居住する官庁・企業・大学退職者約40名から成り、各会員が地域に根ざすNPO法人設立の計画を持ち、毎月例会を開き互いに連絡・協力している。茨城県のNPO認証数は全国的に低位で、活動分野も保健・医療・福祉関係に偏っており、日本NPO学会参加者は私だけのようである。自立した意識を持つ市民層が薄いという県民性が背景にある。当研究会メンバーは、社会教育、町づくり、文化・芸術分野でのNPO法人を目指して一歩一歩前進しようとしている。

(7ページより)

の活動としている。慈濟功德會ではこの34年間(救援体制発足以来)世界中の災害に出動しており、トルコの地震には恒久住宅50戸を建設し提供している。しかし、国民の指示があまりにも高くなることを懸念して、政府への批判の対照にされないよう、震災1ヶ月をめどに規模を縮小し、各方面への支援を中心とするよう心がけている。仮設住宅に関して二つの特徴がある。一つは、被災者の実態調査であり、震災3日後に被災者を個別にカウンセリングし、住みたい場所、家族構成などを調べて回り、

この資料は政府にも提供された。仮設住宅の設計において、阪神大震災の反省を取材(私もこの設計打ち合わせに参加した)し、独居老人を作らない、集落を大きくせず50世帯程度を1ブロックとする、入り口を2ヶ所つくり風通しのよさと防災に注意を払う、家族数の多い台湾の特徴を考えて12坪とする、など多くの改善を加えることとなった。

救援に行きながら、台湾から多くのことを学ぶこととなったのは皮肉なことだが、官民の連携、NPOの自主運営能力の高さは、まさしく日常の実績によるものであることを確認することとなった。

#### 《厚木市の生涯学習ボランティアグループ》

北村 正一郎  
あつぎクリエイティブ21 会長

厚木市発展基本構想に基づく『あつぎハートプラン』にある「生涯学習の推進、ボランティアの養成」を期して、1998年5月に同市教育委員会・生涯学習課の募集で集まったメンバー(約30名)による検討会の結果、同年12月に《あつぎクリエイティブ21》として発足した。

市民の立場から、市民の為の生涯学習活動の支援、推進を目的とし、1999年5月から活動を開始した。市民大学の受付、司会等の手伝い、育児、子供育成に関わる援助、高齢者のADL体操指導者養成等各種の学習機会の提供を通じ、市民の生き甲斐、学習ニーズに応えるべくチャレンジ中である。何れの日にかNPOを夢み、着実に実績を重ねている。

#### 《平成11年度目黒地区政策課題研修報告

「NPOとの協働について」 増山 道康

目黒地区では、平成11年度の施策課題研究のテーマとして「NPO・ボランティア等との新たなパートナーシップの構築を考える」を設定した。成果については、1月20日に、庁内で報告会を実施した。報告書は一般に公開している。報告内容は、パートナーシップを構築する上で重要な点として、インターメディアリの存在、既存施設活用の市民活動センターの設置、その他の支援策及び職員の意識改革を挙げている。問合せは、目黒区職員課研修係・企画課へ(TEL 03-3715-1111)

## < 事務局からのお知らせ >

### 会員名簿校正のお願い【重要】

ご協力いただいております「日本NPO学会会員現状調査」について、各自のご登録内容を同封いたします。

名簿の原稿となりますので、内容に誤りがないか、ご確認をお願いいたします。特に、**秘匿希望の情報が掲載されていないか**を注意してご確認ください。

訂正がある場合は、事務局まで電子メールもしくはFAXにてご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

**期限は、2月23日(水)(必着)**となります。

期限内にご連絡いただけない場合は、現在の情報が掲載されますので、ご注意願います。

### 編集後記

原稿をお寄せくださった皆様、ありがとうございました。レイアウトが編集の都合上多少変わりましたが、ご了承くださいませ。第2回大会で沢山の皆様にお目にかかれよう願っています。編集担当：野口

### 会員継続のお願い

1999年度より発足いたしました「日本NPO学会」もおかげさまで、2000年度で2年目を迎えます。今後も、さらなる発展を遂げることのできるよう、皆様方のご協力をお願い申し上げます。

2000年度は2000年4月～2001年3月となります。同封いたしました振込用紙で、2000年度会費をご入金いただきますようお願い申し上げます。(ニューズレター3頁「年次大会費用振込・次年度会費振込について」もご参照ください。)

## 日本NPO学会 ニューズレター Vol.1 No.2

発行日 2000年2月 発行人 山内直人

発行所 日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-21 TEL&FAX 06-6850-5643

E-mail JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>

お問い合わせは事務局までお願いいたします。(平日10時～12時、13時～17時)